

# 半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成15年 1月 1日  
至 平成15年 6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

# 半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成15年 1月 1日  
至 平成15年 6月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年 9月26日提出

会 社 名 東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Tonen General Sekiyu K. K.

代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシグ

本店の所在の場所 東京都港区海岸一丁目16番1号 電話番号 03(5425)9784

連絡者 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
R&S管理会計  
ディビジョンマネージャー 桑野洋二

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
(1) 中間連結財務諸表 .....	21
(2) その他 .....	43
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	51
(1) 中間財務諸表 .....	51
(2) その他 .....	64
第6 提出会社の参考情報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会 計 期 間		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	1,029,888	870,774	1,049,387	2,062,274	1,928,868
経常利益(損失)	百万円	31,526	4,180	20,973	51,187	8,261
中間(当期)純利益(損失)	百万円	10,397	1,281	14,630	20,559	8,474
純資産額	百万円	276,419	219,311	220,529	271,747	216,638
総資産額	百万円	980,032	923,405	869,400	1,000,349	964,494
1株当たり純資産額	円	435.49	370.18	372.58	428.19	366.03
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	14.95	2.05	24.72	30.93	13.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.2	23.8	25.4	27.2	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	59,660	38,727	15,649	75,753	25,596
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	585	6,828	5,877	25,958	11,742
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	60,331	33,905	22,492	50,057	39,827
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	百万円	3,146	2,151	704	4,158	1,670
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,919 [2,539]	2,955 [1,733]	2,721 [1,886]	2,956 [1,685]	2,851 [1,987]

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	百万円	913,886	870,844	1,073,487	1,924,672	1,943,346
経常利益(損失)	百万円	48,400	5,494	20,345	85,406	2,919
中間(当期)純利益(損失)	百万円	28,639	473	14,293	57,864	5,267
資本金	百万円	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数	株	634,742,018	592,543,018	592,543,018	634,742,018	592,543,018
純資産額	百万円	222,824	179,175	175,783	230,758	172,511
総資産額	百万円	928,904	836,729	781,348	921,833	880,213
1株当たり純資産額	円	351.05	302.43	296.99	363.61	291.48
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	41.19	0.76	24.15	87.04	8.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	17.00	18.00	18.00	34.00	36.00
自己資本比率	%	24.0	21.4	22.5	25.0	19.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,882 [ 986]	1,936 [ 53]	1,844 [ 66]	1,922 [ 146]	1,885 [ 57]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である東燃化学株式会社は、当社の持分法適用会社である日本ポリケム株式会社（資本金200億円）の全株式（議決権比率35%）を、平成15年6月に三菱化学株式会社に譲渡した。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油製品	2,186〔1,757〕
石油化学製品	466〔 32〕
その他の事業	69〔 97〕
合計	2,721〔1,886〕

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2．管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は462人である。

### (2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数（人）	1,844〔 66〕
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2．管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は382人である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、株価の回復等、一部で景気回復の兆しは見え始めたものの、構造改革の進捗に対する不安や個人消費の伸び悩み、厳しい雇用環境等、経済全般における不景気感は脱しきれず厳しい状況が続いた。

このような厳しい状況の下で、当会社グループは、原油・製品の調達、生産、物流、販売等あらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、ガソリン・灯油等の販売数量が増加したこと、並びに原油価格の高騰に伴い各製品の価格が上昇したことにより、前年同期比1,786億円増加の1兆493億円となった。また、営業利益は以下の要因により、前年同期比263億円増加の192億円となった。

#### (1) マージンの改善と販売数量の増加

第1四半期のマージンは低水準となったが、3月後半から5月にかけて原油価格が急落する中、石油製品価格が堅調に推移したことにより、製品マージンは大幅に改善した。また、主要石油製品の販売数量の増加も営業利益の増加に寄与した。

#### (2) 石油化学製品のマージンの改善

石油化学部門においてもパラキシレンの価格が上昇し、マージンの改善に貢献した。

#### (3) 経費削減による影響

経費は前年同期に比べ39億円削減となった。(但し、会計処理方法の変更分を除く)

この中には統合情報システムの導入による事業効率の向上、業務簡素化並びに人員合理化効果として約20億円の削減が含まれている。

#### (4) 在庫評価の影響

当会社グループは棚卸資産(在庫)評価方法として、後入先出法に基づく低価法を採用しており、営業利益192億円の中には、在庫変動等に伴う評価益53億円(キャッシュ・フローへの影響はない)が含まれている。

営業外損益は為替差益の減少などにより、前年同期より11億円減少の17億円となったが、経常利益は前年同期より251億円増加し、209億円となった。

また、特別損益は日本ポリケム株の売却益や遊休資産の売却により、28億円となった。

この結果、中間純利益は前年同期より159億円増加し、146億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りである。

#### 石油製品

業界全体の石油製品需要は前年同期比で9.1%の伸びとなった。これは主に前年同期に比較して寒かったことにより灯油需要が12%増加し、原子力発電所の停止によるC重油需要の著しい増加等を反映したものである。また、ガソリンは2.3%の堅調な伸びを示し、A重油も暖房需要の増加等により、4.8%の伸びを示した。一方、軽油は国内景気の低迷を背景に運送業界の一層の効率化に伴い、3.1%の減少となった。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、ガソリン・灯油等の販売数量が増加したこと、並びに原油価格の高騰に伴い各製品の価格が上昇したことにより、前年同期より1,595億円増加の9,679億円となった。営業利益は、前年同期より226億円増加の122億円となった。これは、3月後半から5月にかけて原油価格が急落する中、石油製品価格が堅調に推移したことにより、製品マージンが大幅に改善したこと、また、主要石油製品の販売数量が増加したことによるものである。

尚、当会社グループは棚卸資産(在庫)評価方法として、後入先出法を採用しており、営業利益の中には、在庫変動等に伴う評価益53億円(キャッシュ・フローへの影響はない)が含まれている。

#### 石油化学製品

石油化学製品は原料ナフサ価格が原油価格の乱高下の影響を受けたことに伴い、不安定な収益環境となった。一方、国内のエチレン生産量は主に内需を中心とした回復により、前年同期の343万トンから6.3%増加して365万トンとなった。



売上高はナフサ価格の上昇に伴う製品単価の上昇および石油化学製品の需要回復等によるオレフィンを中心とした売上数量増の結果、前年同期より193億円増加の804億円となった。また、営業利益は主にパラキシレンの需給のタイト化に伴い価格が上昇し、マージンが改善した結果、前年同期より37億円増加の69億円となった。

#### その他の事業

不動産の賃貸・管理事業、石油精製工場等のエンジニアリング・保守サービス事業等の売上高は、大規模工事の受注減により前年同期比3億円減少し9億円となり、営業利益は前年同期比1億円減少の19百万円の赤字になった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、7億円となった。これは営業活動から156億円、投資活動から58億円の資金の増加がそれぞれあり、財務活動において配当金の支払やコマーシャルペーパーの償還等に224億円の資金を使用した結果である。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りである。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金の増加は156億円（前年同期比230億円の減少）となった。これは主として、季節要因による売上債権の減少等の資金増加要因が、未払税金の減少（連結キャッシュ・フロー計算書上の「その他」の一部）等の資金減少要因を上回ったことによるものである。未払税金の減少は、当中間連結会計期間に七ヶ月分の揮発油税等を支払ったことによるものである。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金の増加は58億円（前年同期比127億円の増加）となった。これは主として、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入や長期貸付金の回収による収入が、有形・無形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものである。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金の減少は224億円（前年同期比114億円の増加）となった。これは主として、コマーシャルペーパーの償還100億円、および配当金の支払106億円によるものである。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前年同期比	主  な  製  品
石油製品	千キロリットル 17,707	7.74%	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	千トン 1,318	5.83	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前年同期比	主  な  製  品
石油製品	967,990	19.74%	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	80,408	31.70	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等
その他の事業	987	25.34	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,049,387	20.51	-

(注) 1. 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間販売実績 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	総販売実績に 対する割合	当中間連結会計期間販売実績 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	総販売実績に 対する割合	主  な  製  品
エクソンモービル 株式会社	513,458	58.97%	548,427	52.26%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

### 3. 対処すべき課題

わが国経済においては、一部で景気回復の兆しが見え始めたものの依然として横ばいで推移している。今後は、米国経済等の回復が持続すれば、景気を持ち直しに向かうことが期待される。一方、厳しい雇用情勢や長期金利、海外経済の動向には留意する必要がある、引続き予断を許せない状況が続くものと思われる。

このような厳しい状況の下、当会社グループはエクソンモービルグループとの業務提携を基盤とし、同グループの業務運営管理システムの習熟並びにベスト・プラクティスの実践を通じ、経営の効率化に努めるとともに、コストの一層の削減を図ることにより、収益力を一段と高め経営基盤の強化を目指していく。

#### (1) 事業上の課題

##### (石油製品)

原油市況の動向は、世界的な原油在庫が低水準で推移していることやイラク原油の輸出再開の遅れなど、不安定な中東情勢の影響により極めて不透明な状況にある。また、国内の石油製品需要については、ガソリンは堅固な伸びが見込まれるものの、軽油は運送業界のコスト削減や景気低迷から減少傾向にある。また、C重油についても今まで停止していた原発の再稼働と共に減少する見込みであり、主要燃料油全体では引続き厳しい状況にある。

一方、石油業界では精製能力およびサービスステーション数の削減が徐々に進みつつあるが、依然として全体の供給能力は過剰であり、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。

このような厳しい環境の下、当会社グループとしては、平成12年の東燃株式会社とゼネラル石油株式会社の合併以来継続して行ってきた経営の合理化・効率化をさらに推進し、精製・販売の両面で日本におけるもっとも優れた石油会社を目指し全社を挙げて取り組む。当会社グループでは、経営の基本方針の一つとして「安全・健康・環境に対する徹底的な取り組み」を掲げている。この安全・健康・環境を包括する「完璧な操業のマネジメントシステム」を基本として進める。また、事故を未然に予防するため、既に採り入れている「ロス予防システム」のほか、環境リスクの低減のために「環境側面投資計画」(Environmental Business Plan)プログラムを導入し、設備投資計画の質的改善にも取り組む。

精製供給部門においては、アジア・太平洋地域にあるエクソンモービルの製油所と連携して生産最適化を一段と進め、製油所の一層の効率化を図るほか、数々の収益改善プログラムを実行する。販売部門においては、エクソンモービルグループの一員として優れたサービスを提供し、セルフサービスステーションの推進、利便性の高い会員カード「シナジーカード」や給油精算ツール「スピードパス」の一層の普及など、顧客ニーズにこたえる質の高いサービスの提供を通じ、販売ネットワークの強化を図る。

当会社グループとしては、今後とも当会社グループの強みである世界的なネットワークを通じて競争力を一層強化し、安全で信頼性の高い事業遂行を精製・販売部門で継続していく。

##### (石油化学品)

石油化学業界においては、一部に改善が見られるものの汎用製品を中心に数量・価格ともに非常に厳しい状況が続くものと予想される。

このような厳しい環境の下、当社は永続的に勝ち残っていくことを目指し、製造業の原点である工場の安全の確保、環境の維持、品質の向上及びコスト競争力の強化について重点を置き取り組んで行く。このため、従来から実施しているエクソンモービルの業務運営管理システム、ならびにベストプラクティスの実践による効率化を更に進める。また、リファイナリー、ポリオレフィン会社との連携強化による川崎コンビナート全体の競争力の更なる向上という経営課題に引き続き総力を挙げ取り組む。

##### (その他の事業)

その他の事業部門においては、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図る。また、環境変化に対応し柔軟かつ迅速に対応を図りエンジニアリング、保守サービス、不動産の管理及び人材派遣サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

## (2) 財務上の課題

今後も、健全な財務体質を背景に資金の有効利用をはかり、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

- ・手元資金の最小化
- ・投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資
- ・一定期間後の投資プロジェクトの再評価
- ・遊休資産や適切なりターンを生まない資産の売却

## 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

## 5. 研究開発活動

当会社グループの当中間連結会計期間の主な研究活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、19億円である。

### (1) 石油製品

当会社グループは主に総合研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次の通りである。

- ア．潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に省燃費性能に優れたミッション油やエンジン油の開発と、環境問題への対応を含む次世代潤滑油の研究において成果を上げた。
- イ．燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究を実施した。特に更なる低硫黄化や低蒸発性強化、バイオ由来燃料の導入が予定される自動車用燃料の品質保証や国内規格に関わる研究・調査に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質について評価・検討を行った。
- ウ．石油精製プロセス関連では、主に石油精製用触媒の分野において工場使用最適触媒の選定を実施した。特に、重質油処理用最適触媒の選定、ガソリン基材製造用最適触媒の選定に成果を上げ、各工場の収益改善に貢献した。又、川崎工場における重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んだ。

石油関連の研究開発費の総額は、11億円である。

### (2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、石油化学関連の材料開発で活発な研究開発活動を展開している。

特に、新規機能化学品及び機能膜の開発等で成果を上げた。

石油化学関連の研究開発費の総額は、7億円である。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりである。

##### 新設

当社の川崎工場において、前連結会計年度末に計画していた配管防護設備の新設31億円を平成15年2月完了した。この工事による同工場の生産能力には影響はない。

##### 改修

当社の川崎工場において、計画していた護岸耐震強化工事9億円が平成15年1月に完了した。

また、当社堺工場において、計画していた震災に対応するための液状化対策工事34億円を平成15年1月に完成した。これらの工事は、いずれも自然災害等に対する設備の強化を目的としたものであり、各工場における生産能力には影響はない。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主たる 生産能力
				総額	既支払額				
東燃ゼネラル石油(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎 区)	石油製品	ガソリン低 硫黄化50改 善工事	2,422	-	自己資金	平成16年 1月	平成16年 4月	-
	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	排水窒素削 減設備工事	1,220	117	自己資金	平成15年 3月	平成16年 2月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	890,081,000
計	890,081,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	592,543,018	592,543,018	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	592,543,018	592,543,018	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成15年1月1日 ~ 平成15年6月30日	株 -	株 592,543,018	千円 -	千円 35,123,100	千円 -	千円 20,741,945	-

## (4) 大株主の状況

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
エクソンモービル有限会社	東京都港区海岸1-16-1	296,394	50.02
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,039	2.71
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,742	2.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,937	1.68
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	9,427	1.59
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,156	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	6,852	1.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON ES2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,052	0.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,823	0.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	4,468	0.75
計(10名)	-	374,892	63.27

## (5) 議決権の状況

発行済株式

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 878,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 582,836,000	582,836	-
単元未満株式	普通株式 8,829,018	-	-
発行済株式総数	592,543,018	-	-
総株主の議決権	-	582,836	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれている。

自己株式等

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1-16-1	649,000	-	649,000	0.11
日栄工業株式会社	神奈川県伊勢原市 鈴川18	17,000	-	17,000	0.00
東光石油株式会社	熊本県熊本市本荘 5-14-18	88,000	-	88,000	0.01
竹鶴油業株式会社	大阪市西区江戸堀 1-18-11	99,000	-	99,000	0.02
江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜 158	25,000	-	25,000	0.00
計	-	878,000	-	878,000	0.15

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	796円	745	757	773	823	864
	最低	712円	703	700	728	751	807

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次の通りである。

退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	アイ・エフ・スコープ	平成15年7月31日



## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び当中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月20日

東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシグ 殿

中 央 青 山 監 査 有 限 公 司



代表社員  
関与社員 公認会計士

小林公行

代表社員  
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項IV.1.(3)に記載のとおり、会社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間連結会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,840百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、同額増加している。また、この変更によるセグメント情報に与える影響については、事業の種類別セグメント情報の(注)3.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 特記事項

中間連結財務諸表の注記事項「重要な後発事象」に、以下の事項が記載されている。

平成14年8月29日開催の取締役会において、会社は、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職者の募集を行うことを決定した。募集人員は、日本におけるエクソンモービルグループ会社全体で約300名、募集期間は平成14年10月7日より11月6日までとしている。なお、本制度により、会社及び連結子会社の負担となる早期退職特別加算金支払見込額は約53億円であり、当連結会計年度において特別損失として計上することとなる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

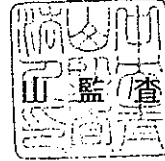
中 間 監 査 報 告 書

平成15年9月22日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・プルーシング 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

小林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士

仲澤 孝 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,151		704		1,670	
2. 受取手形及び売掛金	352,210		316,598		424,045	
3. たな卸資産	159,350		181,326		154,715	
4. 繰延税金資産	7,582		5,317		4,735	
5. その他	38,724		36,055		43,495	
6. 貸倒引当金	657		889		799	
流動資産合計	559,361	60.6	539,111	62.0	627,862	65.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 (注1.2)	230,925		226,695		220,910	
減価償却累計額	159,075	71,850	157,602	69,092	155,963	64,947
(2) 油槽 (注1.2)	78,171		78,047		78,045	
減価償却累計額	69,426	8,745	69,951	8,095	69,630	8,415
(3) 機械装置及び 運搬具 (注1.2)	566,747		556,066		555,196	
減価償却累計額	490,228	76,518	488,332	67,733	484,027	71,168
(4) 工具・器具及 び備品 (注1.2)	14,369		14,820		14,493	
減価償却累計額	11,800	2,568	11,700	3,119	11,424	3,068
(5) 土地 (注2)		107,033		105,499		105,686
(6) 建設仮勘定		12,001		11,386		13,664
有形固定資産合計	278,717	(30.2)	264,927	(30.5)	266,951	(27.7)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	2,562		4,008		3,570	
(2) 借地権	2,205		2,044		2,044	
(3) その他	1,514		1,268		872	
無形固定資産合計	6,281	(0.7)	7,322	(0.8)	6,487	(0.7)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 (注2)	45,474		27,087		34,005	
(2) 長期貸付金	6,967		2,849		1,917	
(3) 繰延税金資産	9,967		9,024		10,063	
(4) その他	18,060		20,901		18,423	
(5) 貸倒引当金	1,425		1,823		1,217	
投資その他の資産合計	79,044	(8.5)	58,038	(6.7)	63,192	(6.5)
固定資産合計	364,043	39.4	330,288	38.0	336,631	34.9
資産合計	923,405	100.0	869,400	100.0	964,494	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%			%
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		188,859			186,742			215,489	
2. 揮発油税等未払税金 (注2)		215,977			162,885			225,197	
3. 短期借入金 (注2)		111,315			135,943			136,311	
4. コマーシャル・ ペーパー		5,000			-			10,000	
5. 未払法人税等		1,576			8,030			1,227	
6. 未払消費税等		5,481			9,540			9,445	
7. 受託保証金		12,845			11,653			11,772	
8. 賞与引当金		1,521			1,618			1,498	
9. その他		36,949			37,536			41,243	
流動負債合計		579,527	62.8		553,951	63.7		652,184	67.6
固定負債									
1. 長期借入金 (注2)		41,506			15,860			17,361	
2. 繰延税金負債		-			-			435	
3. 退職給付引当金		50,319			54,251			50,021	
4. 役員退職慰労引当金		438			441			550	
5. 修繕引当金		14,033			13,518			14,065	
6. 廃鉱費用引当金		1,776			1,562			1,776	
7. 連結調整勘定		1,527			381			954	
8. その他		13,448			7,920			9,535	
固定負債合計		123,049	13.3		93,935	10.8		94,699	9.8
負債合計		702,577	76.1		647,887	74.5		746,884	77.4
少数株主持分									
少数株主持分		1,516	0.1		983	0.1		971	0.1
資本の部									
資本金		35,123	3.8		-	-		35,123	3.6
資本準備金		20,741	2.3		-	-		20,741	2.2
連結剰余金		160,635	17.4		-	-		159,727	16.6
その他有価証券評 価差額金		2,930	0.3		-	-		1,608	0.2
為替換算調整勘定		28	0.0		-	-		14	0.0
自己株式		90	0.0		-	-		548	0.1
資本合計		219,311	23.8		-	-		216,638	22.5
資本金		-	-		35,123	4.0		-	-
資本剰余金		-	-		20,741	2.4		-	-
利益剰余金		-	-		163,700	18.8		-	-
その他有価証券評 価差額金		-	-		1,491	0.2		-	-
為替換算調整勘定		-	-		12	0.0		-	-
自己株式		-	-		515	0.0		-	-
資本合計		-	-		220,529	25.4		-	-
負債、少数株主持 分及び資本合計		923,405	100.0		869,400	100.0		964,494	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	870,774	100.0	%	1,049,387	100.0	%	1,928,868	100.0	%
売上原価	849,866	97.6		1,006,096	95.9		1,866,573	96.8	
売上総利益	20,907	2.4		43,290	4.1		62,294	3.2	
販売費及び一般管理費 (注1)	27,962	3.2		24,023	2.3		57,454	3.0	
営業利益 (損失)	7,054	0.8		19,266	1.8		4,840	0.2	
営業外収益									
1. 受取利息	269			254			484		
2. 受取配当金	186			90			247		
3. 為替差益	1,419			389			1,791		
4. 連結調整勘定償却額	572			572			1,166		
5. 持分法による投資利益	793			852			803		
6. その他	441	3,683	0.4	261	2,419	0.2	635	5,128	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	542			508			1,012		
2. その他	266	808	0.1	203	712	0.0	694	1,707	0.1
経常利益 (損失)	4,180	0.5		20,973	2.0		8,261	0.4	
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	-			4,182			2,593		
2. 固定資産売却益 (注2)	2,242			1,774			10,323		
3. 技術供与益等	-			660			-		
4. 廃鉱費用引当金戻入額	-			259			-		
5. 貸倒引当金戻入額	116			37			105		
6. 潤滑油製造事業移管収益	843			-			848		
7. その他	31	3,234	0.4	58	6,972	0.7	31	13,903	0.7
特別損失									
1. 転籍者退職給付費用	-			3,698			-		
2. 固定資産売却損 (注3)	1,194			271			2,934		
3. 投資有価証券等評価損	-			128			840		
4. 投資有価証券売却損	-			1			885		
5. 液化石油ガス回収関連費用	734			-			768		
6. 早期退職特別加算金	-			15			4,364		
7. その他	50	1,978	0.2	4	4,119	0.4	147	9,941	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	2,924	0.3		23,826	2.3		12,224	0.6	
法人税、住民税及び事業税 (注4)	1,732			8,550			2,888		
法人税等調整額 (注4)	3,416	1,684	0.2	633	9,183	0.9	686	3,575	0.2
少数株主利益	41	0.0		11	0.0		174	0.0	
中間(当期)純利益(損失)	1,281	0.1		14,630	1.4		8,474	0.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		213,007		-		213,007
連結剰余金増加高		-		-		-
連結剰余金減少高						
1. 配当金	10,788		-		21,452	
2. 利益による自己株式消却額	40,301	51,090	-	-	40,301	61,754
中間(当期)純利益(損失)		1,281		-		8,474
連結剰余金中間期末(期末)残高		160,635		-		159,727
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		20,741		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		20,741		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		159,727		-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	14,630	14,630	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		10,653		-	
2. 自己株式処分差損	-	-	3	10,656	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		163,700		-



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	[自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日]	[自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		2,924	23,826	12,224
減価償却費		11,845	10,307	24,210
連結調整勘定償却額		572	572	1,166
退職給付引当金の増加額		427	4,229	129
修繕引当金の減少額		128	546	97
受取利息及び配当金		455	344	731
支払利息		542	508	1,012
持分法による投資利益		793	852	803
固定資産売却却損		1,194	271	2,934
固定資産売却益		2,242	1,774	10,323
潤滑油製造事業移管収益		843	-	848
転籍者退職給付費用		-	3,698	-
早期退職特別加算金		-	15	4,364
投資有価証券売却益		-	4,182	2,593
投資有価証券等評価損		-	128	840
投資有価証券売却損		-	1	885
液化石油ガス回収関連費用		734	-	768
廃鉱費用引当金戻入額		-	259	-
売上債権の増( )減額		78,431	107,447	6,596
たな卸資産の増( )減額		15,283	26,611	10,648
未収金の減少額		9,509	4,106	6,562
仕入債務の増減( )額		20,433	28,746	6,196
未払金の減少額		21,893	68,537	424
その他		5,492	2,004	5,362
小計		42,605	20,111	33,724
利息及び配当金の受取額		463	426	720
潤滑油製造事業移管収益の受取額		-	-	848
利息の支払額		671	558	1,048
早期退職・転籍特別加算金の支払額		-	2,291	1,611
液化石油ガス回収関連費用の支払額		734	-	1,021
法人税等の支払額		2,935	2,038	6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,727	15,649	25,596

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	[自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日]	[自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日]
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	10,022	8,321	19,199
有形固定資産の売却による収入	3,107	2,089	18,804
無形固定資産の取得による支出	440	1,340	1,284
投資有価証券の売却による収入	-	10,467	9,137
短期貸付金の純増( )減額	338	293	2,443
長期貸付けによる支出	478	9	487
長期貸付金の回収による収入	1,306	3,198	1,907
その他	37	88	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,828	5,877	11,742
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	19,117	3	22,301
コマーシャル・ペーパーの純増減( )額	0	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	1,890	1,873	4,224
利益による消却のための自 己株式の取得による支出	40,301	-	40,301
自己株式の取得による支出	-	47	450
自己株式の売却による収入	-	77	-
配当金の支払額	10,788	10,653	21,452
少数株主への配当金の支払額	42	-	42
少数株主への株式の有償消却 に伴う払戻額	-	-	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,905	22,492	39,827
・現金及び現金同等物の減少額	2,006	965	2,487
・現金及び現金同等物の期首残高	4,158	1,670	4,158
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,151	704	1,670

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 14社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、東燃タピルス(株)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 13社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、東燃タピルス(株)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 13社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、東燃タピルス(株)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株) なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、1社である。その内容は、以下の通りである。 清算手続が完了した会社 トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p>
<p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名: キグナス石油(株)、日本ポリケム(株))</p>	<p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 4社 (うち主要な会社名: キグナス石油(株)、日本ユニカー(株)) なお、日本ポリケム(株)は、当中間連結会計期間中に連結子会社である東燃化学(株)が株式を譲渡したため、持分法の適用から除外した。</p>	<p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名: キグナス石油(株)、日本ポリケム(株))</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>2. 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱ 関連会社 5社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び連結剰余金において中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないもの         移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等     時価法による。</p>	<p>2. 持分法を適用しない会社 同 左</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等において中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等 同 左</p>	<p>2. 持分法を適用しない会社 同 左</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び連結剰余金において連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないもの         移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。 (会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間連結会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。 この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市場商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,840百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>	<p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>	<p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。 (会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当連結会計年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。 この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市場商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,811百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 連結子会社である南西石油(株)は有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当中間連結会計期間より定率法に変更した。 この変更は、当中間連結会計期間より当社及び南西石油(株)が同一の新固定資産管理システムを導入したことを機に、南西石油(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が40百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 連結子会社である南西石油(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。 この変更は、当連結会計年度より当社及び南西石油(株)が同一の新固定資産管理システムを導入したことを機に、南西石油(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が17百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(5) 修繕引当金 同 左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p><u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p><u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p><u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
	<p>(資本の部) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当中間連結会計期間末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が289百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加するとともに当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が293百万円増加している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																																																	
<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,743百万円である。 (建物8百万円、構築物35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,741百万円である。 (建物8百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,741百万円である。 (建物8百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額</th> <th>(工場財団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>百万円 2,384</td> <td>百万円 ( 2,343)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,755</td> <td>( 5,755)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,914</td> <td>( 1,914)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,531</td> <td>(13,531)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具</td> <td>69</td> <td>( 69)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,031</td> <td>( 8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,447</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,133</td> <td>(32,497)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)	建物	百万円 2,384	百万円 ( 2,343)	構築物	5,755	( 5,755)	油槽	1,914	( 1,914)	機械装置	13,531	(13,531)	工具・器具	69	( 69)	土地	22,031	( 8,883)	投資有価証券	1,447	( - )	合計	47,133	(32,497)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額</th> <th>(工場財団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>百万円 2,213</td> <td>百万円 ( 2,213)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,067</td> <td>( 8,067)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,852</td> <td>( 1,852)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>14,463</td> <td>(14,463)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具</td> <td>68</td> <td>( 68)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,907</td> <td>( 8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>999</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,572</td> <td>(35,549)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)	建物	百万円 2,213	百万円 ( 2,213)	構築物	8,067	( 8,067)	油槽	1,852	( 1,852)	機械装置	14,463	(14,463)	工具・器具	68	( 68)	土地	21,907	( 8,883)	投資有価証券	999	( - )	合計	49,572	(35,549)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額</th> <th>(工場財団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>百万円 2,275</td> <td>百万円 ( 2,275)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,506</td> <td>( 5,506)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,852</td> <td>( 1,852)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,890</td> <td>(12,890)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具</td> <td>79</td> <td>( 79)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,907</td> <td>( 8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>749</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,261</td> <td>(31,487)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)	建物	百万円 2,275	百万円 ( 2,275)	構築物	5,506	( 5,506)	油槽	1,852	( 1,852)	機械装置	12,890	(12,890)	工具・器具	79	( 79)	土地	21,907	( 8,883)	投資有価証券	749	( - )	合計	45,261	(31,487)
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																	
建物	百万円 2,384	百万円 ( 2,343)																																																																																	
構築物	5,755	( 5,755)																																																																																	
油槽	1,914	( 1,914)																																																																																	
機械装置	13,531	(13,531)																																																																																	
工具・器具	69	( 69)																																																																																	
土地	22,031	( 8,883)																																																																																	
投資有価証券	1,447	( - )																																																																																	
合計	47,133	(32,497)																																																																																	
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																	
建物	百万円 2,213	百万円 ( 2,213)																																																																																	
構築物	8,067	( 8,067)																																																																																	
油槽	1,852	( 1,852)																																																																																	
機械装置	14,463	(14,463)																																																																																	
工具・器具	68	( 68)																																																																																	
土地	21,907	( 8,883)																																																																																	
投資有価証券	999	( - )																																																																																	
合計	49,572	(35,549)																																																																																	
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																	
建物	百万円 2,275	百万円 ( 2,275)																																																																																	
構築物	5,506	( 5,506)																																																																																	
油槽	1,852	( 1,852)																																																																																	
機械装置	12,890	(12,890)																																																																																	
工具・器具	79	( 79)																																																																																	
土地	21,907	( 8,883)																																																																																	
投資有価証券	749	( - )																																																																																	
合計	45,261	(31,487)																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>百万円 4,300</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td> <td>1,094 ( 578)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td> <td>3,954 ( 1,384)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>29,139</td> </tr> <tr> <td>合計 (うち、財団担保設定分)</td> <td>38,488 ( 1,963)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額	短期借入金	百万円 4,300	一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,094 ( 578)	長期借入金 (うち、財団担保設定分)	3,954 ( 1,384)	揮発油税等未払税金	29,139	合計 (うち、財団担保設定分)	38,488 ( 1,963)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>百万円 3,500</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td> <td>1,050 ( 581)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td> <td>2,904 ( 803)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>14,729</td> </tr> <tr> <td>合計 (うち、財団担保設定分)</td> <td>22,183 ( 1,384)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額	短期借入金	百万円 3,500	一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,050 ( 581)	長期借入金 (うち、財団担保設定分)	2,904 ( 803)	揮発油税等未払税金	14,729	合計 (うち、財団担保設定分)	22,183 ( 1,384)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>百万円 4,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td> <td>1,094 ( 578)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td> <td>3,407 ( 1,095)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>31,279</td> </tr> <tr> <td>合計 (うち、財団担保設定分)</td> <td>39,780 ( 1,674)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額	短期借入金	百万円 4,000	一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,094 ( 578)	長期借入金 (うち、財団担保設定分)	3,407 ( 1,095)	揮発油税等未払税金	31,279	合計 (うち、財団担保設定分)	39,780 ( 1,674)																																													
担保付債務	総額																																																																																		
短期借入金	百万円 4,300																																																																																		
一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,094 ( 578)																																																																																		
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	3,954 ( 1,384)																																																																																		
揮発油税等未払税金	29,139																																																																																		
合計 (うち、財団担保設定分)	38,488 ( 1,963)																																																																																		
担保付債務	総額																																																																																		
短期借入金	百万円 3,500																																																																																		
一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,050 ( 581)																																																																																		
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	2,904 ( 803)																																																																																		
揮発油税等未払税金	14,729																																																																																		
合計 (うち、財団担保設定分)	22,183 ( 1,384)																																																																																		
担保付債務	総額																																																																																		
短期借入金	百万円 4,000																																																																																		
一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,094 ( 578)																																																																																		
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	3,407 ( 1,095)																																																																																		
揮発油税等未払税金	31,279																																																																																		
合計 (うち、財団担保設定分)	39,780 ( 1,674)																																																																																		
<p>(注) 1. 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3. 上記のほか、長期借入金(15,446百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1. 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3. 上記のほか、長期借入金(13,764百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1. 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3. 上記のほか、長期借入金(14,573百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
建物 2,888百万円	建物 2,714百万円	建物 2,823百万円
構築物 11,916	構築物 14,646	構築物 11,516
油槽 2,019	油槽 1,835	油槽 1,909
機械装置 26,093	機械装置 21,049	機械装置 23,268
運搬具 6	運搬具 5	運搬具 5
工具・器具及び備品 334	工具・器具及び備品 980	工具・器具及び備品 804
土地 6,836	土地 6,836	土地 6,836
<b>3. 支払保証債務</b>	<b>3. 支払保証債務</b>	<b>3. 支払保証債務</b>
当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。	当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。	当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。
従業員 3,387百万円	従業員 1,473百万円	従業員 3,152百万円
清水エル・エヌ・ジー(株) 3,024	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196
(株)伊禮産業 776	(株)伊禮産業 652	(株)伊禮産業 714
(株)りゅうせき燃料 540	(株)りゅうせき燃料 466	(株)りゅうせき燃料 503
(株)会津ゼネラル 218	(株)会津ゼネラル 184	(株)会津ゼネラル 201
岡田石油(株) 163	岡田石油(株) 146	岡田石油(株) 155
(有)ジェイ・エム・エヌ 130	(資)ホリデー石油 112	(資)ホリデー石油 119
(株)山一石油店 127	(株)山一石油店 110	(株)山一石油店 118
(資)ホリデー石油 126	(有)ジェイ・エム・エヌ 105	(株)山一石油店 118
その他(20社) 956	その他(16社) 687	その他(19社) 808
計 9,451	計 7,135	計 9,089
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(14,290百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(11,820百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(12,857百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。
<b>4. ローン・パーティシペーション</b> 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸付金の元本の中間期末残高の総額は67,525百万円である。	<b>4. ローン・パーティシペーション</b> 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸付金の元本の中間期末残高の総額は196,035百万円である。	<b>4. ローン・パーティシペーション</b> 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は161,262百万円である。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>8,133百万円</td></tr> <tr><td>修繕及び作業費</td><td>7,827</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,295</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>3,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>467</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>675</td></tr> </table>	運賃	8,133百万円	修繕及び作業費	7,827	賃借料	3,295	従業員給料手当及び賞与	3,082	賞与引当金繰入額	467	退職給付費用	675	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>2,354百万円</td></tr> <tr><td>修繕及び作業費</td><td>2,954</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,216</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>5,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>552</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,153</td></tr> </table> <p>(注) 運賃について、従来製造原価への振替額控除前の金額を記載していたが、当中間連結会計期間より製造原価への振替額控除後の金額を記載している。</p>	運賃	2,354百万円	修繕及び作業費	2,954	賃借料	2,216	従業員給料手当及び賞与	5,225	賞与引当金繰入額	552	退職給付費用	1,153	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>13,205百万円</td></tr> <tr><td>修繕及び作業費</td><td>12,241</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,563</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>8,964</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,713</td></tr> </table>	運賃	13,205百万円	修繕及び作業費	12,241	賃借料	6,563	従業員給料手当及び賞与	8,964	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	1,713						
運賃	8,133百万円																																											
修繕及び作業費	7,827																																											
賃借料	3,295																																											
従業員給料手当及び賞与	3,082																																											
賞与引当金繰入額	467																																											
退職給付費用	675																																											
運賃	2,354百万円																																											
修繕及び作業費	2,954																																											
賃借料	2,216																																											
従業員給料手当及び賞与	5,225																																											
賞与引当金繰入額	552																																											
退職給付費用	1,153																																											
運賃	13,205百万円																																											
修繕及び作業費	12,241																																											
賃借料	6,563																																											
従業員給料手当及び賞与	8,964																																											
賞与引当金繰入額	384																																											
退職給付費用	1,713																																											
<p>2. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地(給油所ほか)</td><td>2,013百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>156</td></tr> <tr><td>機械装置(給油所ほか)</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,242</td></tr> </table>	土地(給油所ほか)	2,013百万円	借地権	156	機械装置(給油所ほか)	72	計	2,242	<p>2. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地(給油所ほか)</td><td>1,690百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>84</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,774</td></tr> </table>	土地(給油所ほか)	1,690百万円	借地権	84	計	1,774	<p>2. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地(給油所ほか)</td><td>8,607百万円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>1,716</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,323</td></tr> </table>	土地(給油所ほか)	8,607百万円	船舶	1,716	計	10,323																						
土地(給油所ほか)	2,013百万円																																											
借地権	156																																											
機械装置(給油所ほか)	72																																											
計	2,242																																											
土地(給油所ほか)	1,690百万円																																											
借地権	84																																											
計	1,774																																											
土地(給油所ほか)	8,607百万円																																											
船舶	1,716																																											
計	10,323																																											
<p>3. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>建物(製油所設備ほか)</td><td>361</td></tr> <tr><td>構築物(製油所設備ほか)</td><td>170</td></tr> <tr><td>油槽(製油所設備ほか)</td><td>76</td></tr> <tr><td>土地(油槽所ほか)</td><td>49</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品(給油所ほか)他</td><td>50</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,194</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	485百万円	建物(製油所設備ほか)	361	構築物(製油所設備ほか)	170	油槽(製油所設備ほか)	76	土地(油槽所ほか)	49	工具・器具及び備品(給油所ほか)他	50	計	1,194	<p>3. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>建物(製油所設備ほか)</td><td>39</td></tr> <tr><td>構築物(製油所設備ほか)</td><td>23</td></tr> <tr><td>油槽(製油所設備ほか)</td><td>3</td></tr> <tr><td>土地(油槽所ほか)</td><td>19</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品(給油所ほか)他</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>271</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	160百万円	建物(製油所設備ほか)	39	構築物(製油所設備ほか)	23	油槽(製油所設備ほか)	3	土地(油槽所ほか)	19	工具・器具及び備品(給油所ほか)他	25	計	271	<p>3. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>建物(製油所設備ほか)</td><td>576</td></tr> <tr><td>構築物(製油所設備ほか)</td><td>184</td></tr> <tr><td>油槽(製油所設備ほか)</td><td>62</td></tr> <tr><td>土地(油槽所ほか)</td><td>238</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品(給油所ほか)他</td><td>837</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,934</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	1,035百万円	建物(製油所設備ほか)	576	構築物(製油所設備ほか)	184	油槽(製油所設備ほか)	62	土地(油槽所ほか)	238	工具・器具及び備品(給油所ほか)他	837	計	2,934
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	485百万円																																											
建物(製油所設備ほか)	361																																											
構築物(製油所設備ほか)	170																																											
油槽(製油所設備ほか)	76																																											
土地(油槽所ほか)	49																																											
工具・器具及び備品(給油所ほか)他	50																																											
計	1,194																																											
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	160百万円																																											
建物(製油所設備ほか)	39																																											
構築物(製油所設備ほか)	23																																											
油槽(製油所設備ほか)	3																																											
土地(油槽所ほか)	19																																											
工具・器具及び備品(給油所ほか)他	25																																											
計	271																																											
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	1,035百万円																																											
建物(製油所設備ほか)	576																																											
構築物(製油所設備ほか)	184																																											
油槽(製油所設備ほか)	62																																											
土地(油槽所ほか)	238																																											
工具・器具及び備品(給油所ほか)他	837																																											
計	2,934																																											
<p>4. 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	<p>4. 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>同 左</p>	<p>4.</p>																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,151百万円 現金及び現金同等物 <u>2,151</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 704百万円 現金及び現金同等物 <u>704</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,670百万円 現金及び現金同等物 <u>1,670</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。		工具・器具及び備品	取得価額相当額	678百万円	減価償却累計額相当額	527百万円	中間期末残高相当額	151百万円		1年内	101百万円		1年超	50百万円		合計	151百万円		支払リース料	78百万円		減価償却費相当額	78百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左		工具・器具及び備品	取得価額相当額	786百万円	減価償却累計額相当額	624百万円	中間期末残高相当額	162百万円		1年内	133百万円		1年超	29百万円		合計	162百万円		支払リース料	80百万円		減価償却費相当額	80百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左		工具・器具及び備品	取得価額相当額	517百万円	減価償却累計額相当額	424百万円	期末残高相当額	93百万円		1年内	70百万円		1年超	23百万円		合計	93百万円		支払リース料	144百万円		減価償却費相当額	144百万円
	工具・器具及び備品																																																																						
取得価額相当額	678百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	527百万円																																																																						
中間期末残高相当額	151百万円																																																																						
	1年内	101百万円																																																																					
	1年超	50百万円																																																																					
	合計	151百万円																																																																					
	支払リース料	78百万円																																																																					
	減価償却費相当額	78百万円																																																																					
	工具・器具及び備品																																																																						
取得価額相当額	786百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	624百万円																																																																						
中間期末残高相当額	162百万円																																																																						
	1年内	133百万円																																																																					
	1年超	29百万円																																																																					
	合計	162百万円																																																																					
	支払リース料	80百万円																																																																					
	減価償却費相当額	80百万円																																																																					
	工具・器具及び備品																																																																						
取得価額相当額	517百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	424百万円																																																																						
期末残高相当額	93百万円																																																																						
	1年内	70百万円																																																																					
	1年超	23百万円																																																																					
	合計	93百万円																																																																					
	支払リース料	144百万円																																																																					
	減価償却費相当額	144百万円																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	9,066	13,811	4,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,829	
金銭信託	1,834	
出資証券	11	

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について3百万円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368	4,683	2,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,403	
出資証券	15	

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について118百万円、出資証券について1百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,680	5,238	2,557

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について806百万円の減損処理を行っており、当該金額は、取得原価から控除している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,766	
出資証券	11	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	38,952	37,669	1,283
商品	スワップ取引	16,679	1	1
合	計	55,632	37,670	1,282

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	51,554	51,023	531

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	40,024	39,528	495

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	808,398	61,053	1,322	870,774	-	870,774
(2) セグメント間の内部売上高	114,156	11,011	1,239	126,407	(126,407)	-
計	922,554	72,065	2,561	997,181	(126,407)	870,774
営業費用	932,945	68,907	2,450	1,004,302	(126,473)	877,828
営業利益(損失)	10,390	3,158	111	7,120	66	7,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理方法の変更

- (1) 当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得原価によっていたが、既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ6,840百万円増加している。
- (2) 当中間連結会計期間より、連結子会社である南西石油㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ40百万円増加している。

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	967,990	80,408	987	1,049,387	-	1,049,387
(2) セグメント間の内部売上高	190,623	13,116	812	204,552	(204,552)	-
計	1,158,614	93,525	1,799	1,253,939	(204,552)	1,049,387
営業費用	1,146,367	86,609	1,819	1,234,796	(204,675)	1,030,120
営業利益(損失)	12,246	6,916	19	19,143	123	19,266

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等



前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,799,685	125,457	3,725	1,928,868	-	1,928,868
（2）セグメント間の内部売上高	272,041	23,518	2,288	297,848	(297,848)	-
計	2,071,727	148,976	6,013	2,226,717	(297,848)	1,928,868
営業費用	2,074,001	142,535	5,654	2,222,191	(298,164)	1,924,027
営業利益（損失）	2,274	6,440	359	4,525	315	4,840

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- （1）石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- （2）石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- （3）その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3．会計処理基準等の変更

- （1）当連結会計年度より、当社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油について、従来、船別の取得原価によっていたが、既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ12,811百万円増加している。
- （2）当連結会計年度より、連結子会社である南西石油㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ15百万円増加している。

## 2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 1株当たり純資産額 370円18銭 2. 1株当たり中間純損失 2円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	1. 1株当たり純資産額 372円58銭 2. 1株当たり中間純利益 24円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。	1. 1株当たり純資産額 366円03銭 2. 1株当たり当期純利益 13円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	-	14,630	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	14,630	-
期中平均株式数(株)	-	591,865,297	-

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<b>早期退職者の募集</b> 平成14年8月29日開催の当社取締役会において、当社は、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職者の募集を行うことを決定した。 募集人員は、日本におけるエクソンモービルグループ会社全体で約300名、募集期間は平成14年10月7日より11月6日までとしている。なお、本制度により、当社及び連結子会社の負担となる早期退職特別加算金支払見込額は約53億円であり、当連結会計年度において特別損失として計上することとなる。		

## (2) その他

### 1. 独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

### 2. 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃化学那須株式会社（平成15年より東燃タピルス株式会社から変更）を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものであるとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。（その後、訴額は総額で2,917百万円余に変更された。）

本訴訟の審理は、平成11年9月16日から開始され、平成15年8月28日、東京地方裁判所は原告の請求を棄却する判決を下した。これに対し、三井化学株式会社は、判決を不服として、平成15年9月10日東京高等裁判所に控訴した。

### 3. 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行われている。



# 中間監査報告書

平成14年9月20日

東燃ゼネラル石油株式会社  
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

小林公彦

代表社員  
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.(3)に記載のとおり、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,966百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 特記事項

中間財務諸表の注記事項「重要な後発事象」に、以下の事項が記載されている。

平成14年8月29日開催の取締役会において、会社は、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職者の募集を行うことを決定した。募集人員は、日本におけるエクソンモービルグループ会社全体で約300名、募集期間は平成14年10月7日より11月6日までとしている。なお、本制度により、会社の負担となる早期退職特別加算金支払見込額は約39億円であり、当事業年度において特別損失として計上することとなる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成15年9月22日


東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿


中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

小林公司 

代表社員  
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		272		298		573	
売掛金		340,709		309,336		418,441	
たな卸資産		143,805		163,768		137,044	
繰延税金資産		6,298		2,428		2,958	
短期貸付金		30,698		17,048		25,162	
未収入金		5,499		4,918		8,252	
その他		3,805		3,801		8,230	
貸倒引当金		626		879		748	
流動資産合計		530,464	63.4	500,720	64.1	599,913	68.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	(注1.3)	30,682		23,612		24,420	
構築物	(注1.3)	33,422		37,833		32,743	
機械及び装置	(注1.3)	61,256		53,410		56,293	
土地	(注3)	93,272		90,319		91,191	
その他	(注1.3)	20,064		19,519		22,336	
有形固定資産合計	(注2)	238,699	(28.5)	224,695	(28.8)	226,985	(25.8)
無形固定資産		5,871	(0.7)	6,829	(0.8)	5,963	(0.6)
投資その他の資産							
投資有価証券	(注3)	20,885		9,442		10,562	
関係会社株式		14,981		14,652		14,860	
関係会社出資金		967		967		967	
長期貸付金		5,938		2,677		974	
繰延税金資産		5,349		7,080		6,068	
その他		14,935		15,772		15,370	
貸倒引当金		1,363		1,489		1,451	
投資その他の資産合計		61,694	(7.4)	49,102	(6.3)	47,350	(5.4)
固定資産合計		306,264	36.6	280,627	35.9	280,299	31.8
資産合計		836,729	100.0	781,348	100.0	880,213	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	186,797		195,356		226,366	
揮発油税等未払税金 (注3)	212,661		154,874		215,217	
短期借入金 (注3)	116,102		111,854		117,870	
コマーシャル・ペーパー	5,000		-		10,000	
未払法人税等	-		7,608		-	
未払消費税等	4,291		9,207		8,623	
賞与引当金	1,154		1,274		1,199	
その他	43,418		43,133		43,809	
流動負債合計	569,426	68.1	523,307	67.0	623,086	70.8
固定負債						
長期借入金 (注3)	18,859		15,860		17,361	
退職給付引当金	44,834		46,167		44,990	
役員退職慰労引当金	202		219		214	
修繕引当金	12,100		12,449		13,210	
廃鉱費用引当金	1,776		1,562		1,776	
その他	10,353		5,996		7,062	
固定負債合計	88,127	10.5	82,256	10.5	84,615	9.6
負債合計	657,553	78.6	605,564	77.5	707,702	80.4
(資本の部)						
資本金	35,123	4.2	-	-	35,123	4.0
資本準備金	20,741	2.5	-	-	20,741	2.4
利益準備金	8,780	1.0	-	-	8,780	1.0
その他の剰余金						
任意積立金	20,518		-		20,518	
中間(当期)未処分利益	92,199		-		87,276	
その他の剰余金合計	112,718	13.5	-	-	107,794	12.2
其他有価証券評価差額金	1,902	0.2	-	-	619	0.1
自己株式	90	0.0	-	-	548	0.1
資本合計	179,175	21.4	-	-	172,511	19.6

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本金	-	-	35,123	4.5	-	-		
資本剰余金								
資本準備金	-		20,741		-			
資本剰余金合計	-	-	20,741	2.6	-	-		
利益剰余金								
利益準備金	-		8,780		-			
任意積立金	-		21,888		-			
中間未処分利益	-		89,542		-			
利益剰余金合計	-	-	120,212	15.4	-	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	221	0.0	-	-		
自己株式	-	-	515	0.0	-	-		
資本合計	-	-	175,783	22.5	-	-		
負債・資本合計	836,729	100.0	781,348	100.0	880,213	100.0		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	870,844	100.0	1,073,487	100.0	1,943,346	100.0
売上原価 (注5)	859,978	98.8	1,038,904	96.8	1,900,926	97.8
売上総利益	10,865	1.2	34,582	3.2	42,420	2.2
販売費及び一般管理費 (注5)	22,104	2.5	18,317	1.7	45,331	2.3
営業利益(損失)	11,238	1.3	16,264	1.5	2,911	0.1
営業外収益 (注1)	6,354	0.7	4,570	0.4	6,872	0.4
営業外費用 (注2)	609	0.1	489	0.0	1,040	0.1
経常利益(損失)	5,494	0.7	20,345	1.9	2,919	0.2
特別利益 (注3)	3,040	0.4	2,677	0.2	10,154	0.5
特別損失 (注4)	1,157	0.1	791	0.0	6,729	0.3
税引前中間(当期)純利益(損失)	3,610	0.4	22,232	2.1	6,344	0.4
法人税、住民税及び事業税 (注6)	16	0.0	8,125	0.8	677	0.1
法人税等調整額 (注6)	3,154	0.3	186	0.0	399	0.0
中間(当期)純利益(損失)	473	0.1	14,293	1.3	5,267	0.3
前期繰越利益	132,974		75,252		132,974	
利益による自己株式消却額	40,301		-		40,301	
自己株式処分差損	-		3		-	
中間配当額	-		-		10,664	
中間(当期)未処分利益	92,199		89,542		87,276	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。 （会計処理方法の変更） たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,966百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、同額増加している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法  （会計処理方法の変更） たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当事業年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,419百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少している。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	建物	10～50年	構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～15年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>
建物	10～50年							
構築物	10～50年							
機械装置及び運搬具	8～15年							

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。 なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺した差額を流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>(5) 修繕引当金 同 左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5．リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(自己株式) 当中間会計期間より自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(資本の部) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当中間会計期間末における一時差異のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が238百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加するとともに当中間会計期間に計上された法人税等調整額が242百万円増加している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額	建物 1 構築物 35 機械及び装置 1,605 その他 11 計 1,654	建物 1 構築物 33 機械及び装置 1,605 その他 11 計 1,652	建物 1 構築物 33 機械及び装置 1,605 その他 11 計 1,652
2. 有形固定資産の減価償却累計額	616,720	621,137	615,700
3. 担保に供している資産 担保提供資産	〔括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。〕 建物 1,773 ( 1,773 ) 構築物 4,536 ( 4,536 ) 機械及び装置 10,065 ( 10,065 ) 土地 18,355 ( 5,331 ) その他 1,049 ( 1,049 ) 投資有価証券 1,447 ( - ) 計 37,228 ( 22,756 )	( 同 左 ) 建物 1,683 ( 1,683 ) 構築物 6,900 ( 6,900 ) 機械及び装置 11,355 ( 11,355 ) 土地 18,355 ( 5,331 ) その他 1,018 ( 1,018 ) 投資有価証券 999 ( - ) 計 40,313 ( 26,289 )	( 同 左 ) 建物 1,726 ( 1,726 ) 構築物 4,314 ( 4,314 ) 機械及び装置 9,522 ( 9,522 ) 土地 18,355 ( 5,331 ) その他 1,004 ( 1,004 ) 投資有価証券 749 ( - ) 計 35,673 ( 21,899 )
対象債務 〔長期借入金には、一年以内返済予定額を含む。〕	揮発油税等未払税金 29,139 短期借入金 4,000 長期借入金 4,908 (うち、財団担保設定分) ( 1,963 ) 計 38,047  上記のほか、長期借入金 ( 15,446百万円 ) に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 (建物2,888百万円、構築物11,916百万円、機械及び装置26,093百万円、土地6,836百万円、その他2,360百万円)	揮発油税等未払税金 14,729 短期借入金 3,500 長期借入金 3,907 (うち、財団担保設定分) ( 1,384 ) 計 22,136  上記のほか、長期借入金 ( 13,764百万円 ) に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 (建物2,714百万円、構築物14,646百万円、機械及び装置21,049百万円、土地6,836百万円、その他2,821百万円)	揮発油税等未払税金 31,279 短期借入金 4,000 長期借入金 4,408 (うち、財団担保設定分) ( 1,674 ) 計 39,687  上記のほか、長期借入金 ( 14,573百万円 ) に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 (建物2,823百万円、構築物11,516百万円、機械及び装置23,268百万円、土地6,836百万円、その他2,719百万円)



(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)																																																																								
4. 支払保証債務	<p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>3,024</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>2,469</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td>776</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>540</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル</td><td>218</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>163</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td>130</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td>127</td></tr> <tr><td>(有)ホリデー石油</td><td>126</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)</td><td>85</td></tr> <tr><td>三喜石油(株)</td><td>78</td></tr> <tr><td>その他の子会社</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>791</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,535</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(14,290百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,024	当社従業員	2,469	(株)伊禮産業	776	(株)りゅうせき燃料	540	(株)会津ゼネラル	218	岡田石油(株)	163	(有)ジェイ・エム・エヌ	130	(株)山一石油店	127	(有)ホリデー石油	126	阪神共和石油(株)	85	三喜石油(株)	78	その他の子会社	2	その他	791	計	8,535	<p>(同 左)</p> <table> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>3,196</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td>652</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>555</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>466</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル</td><td>184</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>146</td></tr> <tr><td>(有)ホリデー石油</td><td>112</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td>110</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td>105</td></tr> <tr><td>その他(16社)</td><td>687</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,217</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(11,423百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196	(株)伊禮産業	652	当社従業員	555	(株)りゅうせき燃料	466	(株)会津ゼネラル	184	岡田石油(株)	146	(有)ホリデー石油	112	(株)山一石油店	110	(有)ジェイ・エム・エヌ	105	その他(16社)	687	計	6,217	<p>(同 左)</p> <table> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>3,196</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>2,291</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td>714</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>503</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル</td><td>201</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>155</td></tr> <tr><td>(有)ホリデー石油</td><td>119</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td>118</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td>118</td></tr> <tr><td>その他(19社)</td><td>808</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,228</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(12,857百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196	当社従業員	2,291	(株)伊禮産業	714	(株)りゅうせき燃料	503	(株)会津ゼネラル	201	岡田石油(株)	155	(有)ホリデー石油	119	(有)ジェイ・エム・エヌ	118	(株)山一石油店	118	その他(19社)	808	計	8,228
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,024																																																																										
当社従業員	2,469																																																																										
(株)伊禮産業	776																																																																										
(株)りゅうせき燃料	540																																																																										
(株)会津ゼネラル	218																																																																										
岡田石油(株)	163																																																																										
(有)ジェイ・エム・エヌ	130																																																																										
(株)山一石油店	127																																																																										
(有)ホリデー石油	126																																																																										
阪神共和石油(株)	85																																																																										
三喜石油(株)	78																																																																										
その他の子会社	2																																																																										
その他	791																																																																										
計	8,535																																																																										
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196																																																																										
(株)伊禮産業	652																																																																										
当社従業員	555																																																																										
(株)りゅうせき燃料	466																																																																										
(株)会津ゼネラル	184																																																																										
岡田石油(株)	146																																																																										
(有)ホリデー石油	112																																																																										
(株)山一石油店	110																																																																										
(有)ジェイ・エム・エヌ	105																																																																										
その他(16社)	687																																																																										
計	6,217																																																																										
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196																																																																										
当社従業員	2,291																																																																										
(株)伊禮産業	714																																																																										
(株)りゅうせき燃料	503																																																																										
(株)会津ゼネラル	201																																																																										
岡田石油(株)	155																																																																										
(有)ホリデー石油	119																																																																										
(有)ジェイ・エム・エヌ	118																																																																										
(株)山一石油店	118																																																																										
その他(19社)	808																																																																										
計	8,228																																																																										

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 289 為替差益 1,376 受取配当金 4,431	受取利息 270 為替差益 334 受取配当金 3,941	受取利息 539 為替差益 1,753 受取配当金 4,446
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 481	支払利息 469	支払利息 907
3. 特別利益のうち重要なもの	土地売却益 1,924 潤滑油製造事業移管収益 843	賃貸ビル土地、建物、 構築物等売却益 765 S S等土地、建物、構 築物等売却益 265 投資有価証券売却益 993 技術供与益等 310 廃鉱費用引当金戻入額 259	賃貸ビル売却益 (土地、建物ほか) 2,366 社宅等売却益 (土地、建物ほか) 2,326 給油所等売却益 (土地、建物ほか) 2,272 潤滑油製造事業移管収益 848 投資有価証券売却益 2,294
4. 特別損失のうち重要なもの	工場装置等撤去費用 500 建物・構築物・油槽売却損 314 機械及び装置売却損 242 土地売却損 44	S S土地売却損 198 機械及び装置売却損 135 子会社株式評価損 227 投資有価証券等評価損 127	機械及び装置売却損 (工場設備ほか) 1,150 建物及び構築物売却損 (油槽所ほか) 749 早期退職特別加算金 2,801 投資有価証券等評価損 833 投資有価証券売却損 857
5. 減価償却実施額	有形固定資産 9,754 無形固定資産 352	有形固定資産 8,218 無形固定資産 421	有形固定資産 19,927 無形固定資産 753
6. 中間会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税と法 人税等調整額	当事業年度において予定 している利益処分による 買換資産積立金、探鉱準 備金及び特別償却準備金 の積立て及び取崩しを前 提として、当中間会計期 間に係る金額を算定して いる。	同 左	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
そ の 他 (工具・器具及び備品)	そ の 他 (工具・器具及び備品)	そ の 他 (工具・器具及び備品)
取得価額相当額 430	取得価額相当額 443	取得価額相当額 325
減価償却累計額相当額 367	減価償却累計額相当額 352	減価償却累計額相当額 295
中間期末残高相当額 62	中間期末残高相当額 90	期末残高相当額 29
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 54	1年内 74	1年内 29
1年超 7	1年超 16	1年超 -
合計 62	合計 90	合計 29
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 48	支払リース料 42	支払リース料 88
減価償却費相当額 48	減価償却費相当額 42	減価償却費相当額 88
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額 302円43銭 1株当たり中間純損失 0円76銭	1株当たり純資産額 296円99銭 1株当たり中間純利益 24円15銭	1株当たり純資産額 291円48銭 1株当たり当期純利益 8円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	-	14,293	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	14,293	-
期中平均株式数(株)	-	591,865,297	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>早期退職者の募集</p> <p>平成14年8月29日開催の当社取締役会において、当社は、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職者の募集を行うことを決定した。</p> <p>募集人員は、日本におけるエクソンモービルグループ会社全体で約300名、募集期間は平成14年10月7日より11月6日までとしている。なお、本制度により、当社の負担となる早期退職特別加算金支払見込額は約39億円であり、当事業年度において特別損失として計上することとなる。</p>		

(2) その他

独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社等10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

中間配当

平成15年8月22日開催の当社取締役会において、第84期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）の中間配当につき、次のとおり行う旨決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額 10,654百万円

(ロ) 1株当たりの額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年9月25日

(注) 平成15年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主（実質株主を含む）又は登録質権者に対して支払を行う。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                     |   |                          |
|---------------------|---|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                     | 平成15年1月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                     | 平成15年2月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                     | 平成15年3月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成14年1月1日〕<br>〔(第83期) 至平成14年12月31日〕 | 平成15年3月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                     | 平成15年4月1日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。